

第3回都市調査研究グランプリ (CR-1グランプリ)

当センターでは、平成24年度に、第3回都市調査研究グランプリを実施した。ここでは、グランプリ及び優秀賞を受賞した調査研究事例について概要と選考委員の講評を紹介する。また、第4回都市調査研究グランプリの概要についてもお知らせする。

1 都市調査研究グランプリとは

地域の実情にあった都市の政策や地域に根差した職員の活動が更に求められるなか、都市自治体や都市自治体職員の調査研究能力の向上は重要な課題となっている。互いに競い合うことによるモチベーションの向上や優秀な調査研究情報を共有することによる調査研究能力向上を目的として、当センターでは、都市調査研究グランプリ（以下、「CR-1グランプリ」という。）を実施しており、今年度で第3回¹を迎える。

CR-1グランプリにおいては、全国の都市自治体が行った調査研究（以下、「自治体実施調査研究」という。）と都市自治体職員が自主的に行った調査研究（以下、「職員自主調査研究」という。）の2部門を設けている。選考の結果、全体を通じて最も優秀と認められたものにグランプリ、各部門ごとに優秀と認められたものに優秀賞を授与している。

2 第3回CR-1グランプリ応募状況

応募期間は平成24年7月2日から9月18日までとし、応募総数は、21団体26件（第2回は23団体26件）となった。応募団体の内訳としては、自治体実調査施研究部門は10件²（第2回は13件）、職員自主研究部門は11団体16件（第2回は11団体13件）であった。

3 第3回CR-1グランプリ選考方法

当センター研究室が一次選考を行い、月尾嘉男東京大学名誉教授（元地方制度調査会委員、専攻 メディア政策・システム工学）を選考委員に委嘱³し、その中から各部門の優秀賞とグランプリを選考した。

選考基準については、都市自治体（職員）が行う調査研究であり、研究目的は大学などの研究と相違して、地域の行政活動に貢献することを基本とするから、現状の分析のみではなく、それを基礎にして提言される具体施策の内容が重要との視点を持ち、次の4点に重点を置くこととした。

¹ 募集内容は本号77～78ページの募集要項及び応募用紙を参照

² 自治体実施研究の応募は1都市1応募としている。

³ 選考が終了するまでの間は公平性を期すため審査委員は非公開

- ① 調査研究の内容が行政の政策・施策にどの程度反映されている（できる）か。
- ② 地域の実情や課題を正確に把握しているか。
- ③ 研究課題、手法などに独創性が見られるか。
- ④ 都市自治体職員の力で調査研究しているか。

4 第3回CR-1グランプリ選考結果⁴

調査研究の名称	受賞団体及び受賞者
【グランプリ 1件】	
臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する研究 Research on Enhancing International Passenger Transport of Fukuoka, The Border City of Japan	福岡市所属 青山 航
【自治体実施調査研究部門 優秀賞 2件】	
アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について	盛岡市
定住人口の増加策について	春日部市
【職員自主調査研究部門 優秀賞 2件】	
女性差別撤廃をめぐるグローバルスタンダードと国内政策との乖離 —自治体は当事者ニーズにどう応えるのか—	草津市所属 坂居 雅史
再任用職員の高い就業意欲とその有効な活用 —組織コミットメントの多次的把握による就業意欲要因の分析—	所沢市所属 新藤 良則

5 第3回CR-1グランプリ表彰式

平成25年2月26日に日本都市センター会館にて表彰式を執り行い、受賞団体（者）には、月尾選考委員から賞状が授与された。また、表彰後の月尾選考委員と受賞者との懇談が行われた⁵。

おわりに

今回でCR-1グランプリは3年目を迎えるが、応募数は横ばいで推移しているものの、全国各都市からの応募があり、地域的な広がりを見せている。また、月尾選考委員より、研究内容が年々向上しており、この制度が次第に認知されているとの講評をいただいている。

今後も当センターとしては、CR-1グランプリ等を通じて、都市自治体の調査研究能力の向上に寄与していきたいと考えているので、皆様の積極的な参加を期待している。

（研究員 高橋 清泰）

2013年度も、第4回都市調査研究グランプリの募集をいたします。皆様からのご応募お待ちしております。詳しくは79ページをご覧ください。

⁴ 各調査研究の研究概要と講評については、71～76ページに掲載

⁵ 表彰式の様子については当センターホームページにて紹介している。

グランプリ

「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する研究 Research on Enhancing International Passenger Transport of Fukuoka, The Border City of Japan」

青山 航（福岡市所属）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

九州の拠点都市福岡は朝鮮半島やユーラシア大陸に近接している位置を利点とし、以前から空路・海路による交流を促進する独自の発展を目指している。この研究は、最初に現在の空路と海路の現状と問題を分析し、それぞれの路線の拡充と拠点である港湾と空港へのアクセス手段の改善を提言しており、個人の一年の研究としては優秀な内容である。

研究期間	2011年7月～2012年3月	
研究の概要	目的	約2000年前よりユーラシア大陸の窓口として成立し、現在も東アジア諸国に面する都市・福岡が、名実共にアジアや海外とより交流する国際都市となる方策を探るため、航空と海上交通による国際交通に焦点を当てた研究を行った。
	結論・提言	現在の福岡の国際交通は、現状では海上・航空とも十分なネットワークとはなっていないものの、本研究による分析の結果、福岡は便数・路線数を今以上に拡充するだけの需要を既に持っていることがわかった。船舶・航空機材の運用、空港等施設、それらを支える制度の改善により、国際交通ネットワークを拡充できるものと考えられる。その実現のためには、夜間航行可能な高速船導入、スポット等の空港施設の増設、アクセスバス・鉄軌道の導入拡充とともに、需要をより確実にするため、空港等施設民営化、観光やビジネス等での福岡の拠点性を創出することが重要である。
	研究の特徴	福岡の地理的条件を単に日本の西端の都市としてではなく、東アジアの一都市と捉え、国境にとらわれない海上・航空ネットワークの再構築について考察した。港湾と空港へのアクセス交通についても、福岡市内だけの利便性のみではなく、博多港・福岡空港の利用圏である九州全土・西日本との連携を加味した。なお、提言した内容は本報告書発表後、福岡都心から福岡空港国際線への公共交通乗り入れについて2012年5月より西日本鉄道が直通バスの定期乗り入れを開始しており、福岡空港からの長距離直行便についても2013年4月（予定）よりアムステルダム線が就航（予定）するなど、一部が現実のものとなっている。
	現状・課題認識	福岡は日本列島西部に位置し、大陸との窓口として成立した交易都市である。現在も「アジアに開いた都市」を発展のキーワードとしているが、その国際旅客交通においては現状の運行頻度・時間帯等の充実度は高くなく、日本だけを見ても、首都・東京などがある中で、自ら主張するほど特に国際交通に秀でた都市とはいえない。 福岡が名実ともにアジアを含む海外に開けた都市となるための方策を探るため、今回その重要な要素である「国際交通」に焦点を当て、福岡の国際海上交通、航空およびそれぞれのターミナルへのアクセスの3分野に分けて分析・研究を行ったものである。
	手法	海上交通は船舶の時刻表を用いて分析し、博多―釜山の高速な移動を可能にする水中翼船が技術的課題により夜間運航していない現状を把握し、夜間航行可能な双胴型高速船の導入を提案した。航空については、全世界の航空時刻表（OAG）を分析し、福岡とはほぼ同一規模の都市であるスペイン・バルセロナであっても東京並みに国際交通が充実していること、及び2001年まで用いられた日本人出帰国記録（E/Dカード）の情報を活用し、福岡にはアジア以外にも欧米等にも直行航空路線を設定できる程度の旅客需要があることが判明した。
	その他の内容	上記研究成果については、財団法人福岡アジア都市研究所、同ホームページ（下記）および国立国会図書館（東京・関西）にて閲覧可能。 （本文） http://www.urc.or.jp/jigyou/tanken/documents/tanki23.3.pdf （概要版） http://www.urc.or.jp/jigyou/tanken/documents/tanki23.4.pdf （日本語） http://www.urc.or.jp/jigyou/tanken/documents/tanki23.5.pdf （英語）

※研究の概要は応募者が作成したものです。

自治体実施調査研究部門 優秀賞

「アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について」

岩手県盛岡市（盛岡市まちづくり研究所）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

最近、社会基盤の老朽による事故などが頻発するとともに、財政状況の悪化により、社会基盤の維持は重大な困難に直面している。盛岡について、その実態を精緻に分析するとともに、対策の4種の手段を提言している。素晴らしい論考であり、この成果を域内の施設についての具体対策として発展させることが期待される。

研究期間	2010年4月～2012年3月	
研究の概要	目的	人口減少時代の自治体経営に求められる「公共施設マネジメント」について、全国の先進的な取組事例を体系的に整理するとともに、盛岡市の施設保有の現状と課題を分析し、同市における公共施設の在り方及び望ましい維持管理の手法を提言する。
	結論・提言	盛岡市が取り組むべき手法は、「長寿命化」と「総量縮小」を組み合わせることで実施することである。目指す姿は施設保有の最適化（量、サービス、運営コスト、建物性能の最適化）である。このため、①施設の「建物性能」「利用実態」「管理運営コスト」情報を収集し、②施設の現状と課題を住民と共有するため情報を公開する。その上で、③建物性能と利用度を用いて施設評価を実施し、④従来の縦割りの管理区分を超えて施設を多目的利用や複合化し保有総量を縮小する。そして、⑤継続使用する建物については重点的に長寿命化を実施する。
	研究の特徴	【政策・施策への反映】 ・平成24年度から財政部に事務職3名、建築技師2名からなる担当事務局を設置。 ・同年4月には盛岡市議会議員、同市職員及び近隣自治体職員計126名に対し研究を報告。 ・同年6月には施設の基本情報収集等について約4,700万円を補正予算措置。 ・同年7月には「建物性能」「利用実態」「管理運営コスト」情報収集の業務委託を締結。 ・同年8月から建築士3名、事務補助3名を新たに雇用し、施設保全状況の現地調査を開始。
	現状・課題認識	現在、高度経済成長とともに建築されてきた多くの公共施設の老朽化が進んでいる。建築から50年程度が経ち、構造体の劣化、漏水、水質低下などが見られ、一部施設では建替えや大規模改修などの更新が始まっており、今後、本格的な施設更新需要が訪れると予想されている。加えて、近年はバリアフリー対応、環境対応、耐震補強及び東日本大震災修繕対応等により公共施設の維持保全に対する自治体の負担が大きくなっている。 一方で、少子高齢人口減少社会の到来により、税収は長期にわたり減少する見込みであり、これまでの手法で全ての公共施設を維持管理、更新していくことは困難な状況となっている。
	手法	【先進自治体の事例分析】公共施設マネジメントを実践する14自治体にヒアリングを実施し、取組みの特徴を整理し、マネジメント手法を体系化した。 【盛岡市の課題分析】市の現状（施設保有状況・財政状況等）について、地方財政決算情報管理システム等を活用しベンチマークを測定した。また、各種将来推計（人口・財政・施設）を行い、潜在する課題をGIS等により可視化し、政策判断に資する定量的情報を整備した。 【市民意識調査分析】無作為抽出の市民2,000人に対しアンケートを実施（回答率48.75%）
その他の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究は、盛岡市と岩手県立大学とで共同設置している盛岡市まちづくり研究所において、市職員が同大学教授からアドバイスを受けながら研究を実施している。 ・同研究所においては1テーマごとに研究員1名が専属で従事する形で調査研究を実施。受賞調査研究は、盛岡市職員 上森 貞行 氏が実施したもの。 ・同研究所が基礎研究としてこれまで整備してきた地区別人口推計、地域メッシュ統計、GISデータ等の定量的情報を活用し、実践的な政策提言を目的とした研究である。 ・全国の先進自治体の取組事例を多数掲載していることから、多くの自治体職員の方にご覧いただきたい。 	

※研究の概要は応募者が作成したものです。

< 「アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について」 研究報告書（全文） >

http://www.city.morioka.iwate.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/003/555/houkokusho-h23.pdf

自治体実施調査研究部門 優秀賞

「定住人口の増加策について」

埼玉県春日部市（かすかべ未来研究所）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

日本全体の人口が減少に転換し、その影響で巨大都市の周辺地域であっても人口減少が長期の深刻な課題になっている。この研究は春日部市において人口動態と住民意識の調査を実施し、市内の特定の団地を対象に、定住人口を増加させる方策を検討しており、自治体の研究としての十分な意義がある。

研究期間	2010年度
目的	平成22年度本市の各月の総人口は、約240,600人とほぼ横ばい状態が続いている。春日部市と庄和町の平成17年10月の合併時と平成22年10月の総人口を比較すると、約2,300人の人口減少となっている。このままでは、総合振興計画の目標年次である平成29年の目標人口255,000人を達成することは困難である。 これからのまちづくりには、まちのにぎわいと活力を生み出すことが不可欠であり、定住人口をいかに増やしていくかを本市の喫緊の課題として捉え、「本市の人口移動の傾向」、「人口減少の要因である団地の人口減少」の2点の事項から考察し、人口増加策を打ち出す。
結論・提言	1. 経済的、精神的に支え合う家族形態を推進し親世帯と子世帯がふれあう環境を提供する三世代がつながるまちを提言し、市内において親世帯と近くに居住するために新たに住宅を取得した子世帯に対し、市内で使用できる商品券を交付する事業を提案した。この事業は、定住促進を図るとともに、子育て支援、高齢者支援、商業活性化の3つの施策が融合している。 2. 武里団地に新たなにぎわいを創出するために、若い力を活用することを提言し、これまで入居のなかった大学生の入居を提案した。学生の住居選択理由である「大学への近さ」「家賃の安さ」を考慮し、家賃と交通費の一部を補助し、団地住民のニーズに応える地域貢献活動の実施を条件とする事業を提案した。大学、UR、行政の三者による事業である。
研究の特徴	1. 前年度に実施した「転出者・転入者アンケート」と「住民基本台帳のデータ」を照らし合わせ、本市の人口移動の傾向を分析した。住民基本台帳のデータは、アンケート実施期間と同月のデータを使用し分析しやすいよう試みた。 2. 人口減少の大きい武里団地は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が管理しているものであるため、UR都市機構へのヒアリング調査を行い、武里団地の管理方針の確認、転入促進につながる制度やニーズの把握に努めた。 このようにデータおよび生の声を生かした調査研究である。この調査研究において3つの提案が、事業化された。
研究の概要	1. 本市の人口減少は、転入者の減少が要因である。転出者は大きく減っており人口増加の要因になるものの、転入者が大きく減少しているため人口増加につながっていない。 (1) 本市の人口移動の特徴 ①転出先・転入元：鉄道沿線かつ近隣での移動 ②年齢：20～30代および5歳以下が多い。 ③世帯人数：1人世帯および3人世帯が多い。（3人世帯は30代の子育て世帯が多い） (2) 転出者・転入者アンケートから 転出・転入で上位を占めている理由の中で唯一居住環境・立地条件の改善と異なる理由として、「親や子どもの家に近かったら」という理由がある。「親、子どもの近くに住みたいため」に近隣市町での人口移動がされていると考えられる。 (3) 上記(1)(2)を照らし合わせ、30代の3人世帯いわゆる子育て世帯を近隣市町から獲得する必要がある。 2. 武里団地は、耐震等の問題により中心街区を建て替える必要があり、約3年間入居者の募集停止を行っていたことが入居者減少の要因であった。施設の老朽化もあり今後新たな入居者が見込めない。 (1) 団地の課題 ①高齢化 ②施設の老朽化 (2) 活気の喪失 これまでにない新たなにぎわいにより、団地の新しい魅力を創出し、入居者の増加につなげる必要がある。
現状・課題認識	1. 親世帯と子世帯が近くに住むメリットを本市の子育て支援に関する計画策定のためのアンケート、高齢者に関する計画策定のためのアンケートにより、それぞれの世帯が求めているニーズの関連性を調査し、導き出した。 2. 近隣大学において武里団地を研究フィールドとして活用していた実績があった。大学は、社会貢献を推進しており、高齢者のニーズおよび大学のニーズをマッチングさせるとともに、本市の近隣大学に通う大学生を対象として転入促進策を考える際に、本市と包括的連携協定を締結している大学を対象に、学生の住居選択理由をアンケート調査した。
手法	1. 親世帯と子世帯が近くに住むメリットを本市の子育て支援に関する計画策定のためのアンケート、高齢者に関する計画策定のためのアンケートにより、それぞれの世帯が求めているニーズの関連性を調査し、導き出した。 2. 近隣大学において武里団地を研究フィールドとして活用していた実績があった。大学は、社会貢献を推進しており、高齢者のニーズおよび大学のニーズをマッチングさせるとともに、本市の近隣大学に通う大学生を対象として転入促進策を考える際に、本市と包括的連携協定を締結している大学を対象に、学生の住居選択理由をアンケート調査した。
その他の内容	人口が増加している自治体と子育て世帯に関する事業を比較したところ、あまり大きな差異はなかった。このことから、まずは本市の認知度を高めるために、住んでみたいまちの1つとして多くの人から選んでいただけるよう、安全で暮らしやすい本市の魅力を視覚的に分かりやすく紹介する冊子の作成を提案し、結論・提言に示した2つの事業とともに事業化された。

※研究の概要は応募者が作成したものです。

< 「定住人口増加策に関する調査研究」報告書（全文ダウンロードできます） >

<http://www.city.kasukabe.lg.jp/seisaku/shisei/shisaku/shisei/teijuujuinkou.html>

職員自主調査研究部門 優秀賞

「女性差別撤廃をめぐるグローバルスタンダードと国内政策との乖離

—自治体は当事者ニーズにどう応えるのか—

坂居 雅史（草津市所属）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

男女格差を測定する指標において、国際社会での日本の位置はきわめて格差のある後進国家となっている。この実態を草津市について調査するとともに、滋賀県内の全自治体と比較して、格差が発生する原因を究明し、十分ではないものの解消していく方向を提示していることを評価する。

研究期間	2009年4月～2010年7月	
研究の概要	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進条例の意義と現在のフェーズの確認をする。 ・自治体における男女共同参画行政の将来ビジョンと具体的な取り組みの方向性を提示する。
	結論・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・学習者ニーズ偏重型の政策から当事者ニーズ重視型の政策への転換を行う。 ・そのために果たすべき自治体の役割は下記の通り。 ①ロールモデルとしての役割 ②コーディネーターとしての役割 ③当事者目線の相談役としての役割 ④政策論議の提起の可能性
	研究の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・実務担当者による条例策定過程の再検証 ・全国の男女共同参画推進条例の内容と比較分析 ・多分野・多業種の関係者からのヒアリングに基づく現場目線からの研究
	現状・課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・世界と比較するとわが国は「女性差別」に対する認識が甘い。 ・自治体職員の多くが男女共同参画政策に対する不安感を持っている。 ・社会教育を重視した男女共同参画政策には手詰まり感がある。
	手法	<ul style="list-style-type: none"> ・草津市男女共同参画推進条例の策定過程の検証 ・滋賀県内の全自治体の男女共同参画推進条例の内容比較・分析 ・全国の特徴的な男女共同参画推進条例の内容比較・分析 ・関係者へのヒアリング調査 ・龍谷大学大学院NPO・地方行政研究コースを通じてのブラッシュアップ
	その他の内容	<p>「龍谷大学学術機関リポジトリ」にて公表中 http://repo.lib.ryukoku.ac.jp/jspui/handle/10519/964</p>

※研究の概要は応募者が作成したものです。

職員自主調査研究部門 優秀賞

「再任用職員の高い就業意欲とその有効な活用

—組織コミットメントの多角的把握による就業意欲要因の分析—

新藤 良則（所沢市所属）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

平均寿命の延長とともに、従来の退職制度や年金制度は社会の実態に適合しなくなり、再任用制度が企業でも自治体でも実施されはじめている。この研究は、所沢市の再任用職員を対象にして調査をした結果を分析したもので、具体施策の提言には到達していないが、意識構造を分析したことで有為な研究と評価する。

研究期間	2009年度～2010年度
目的	<p>定年退職する高齢者は、毎日定刻に出勤していた生活から一変したその後の生活をどのようにして過ごせばよいのか。例えば、それまでの蓄えで悠々自適に隠居生活を過ごす、または定年退職後も働くために継続雇用を希望する・転職先を探すといった人生の選択を迫られる。この際、健康であれば、60歳以降も就業を希望する高齢者は多いのではないのか。</p> <p>それでは、定年退職する高齢者の心理的側面として、なぜこのように継続雇用を希望する割合が高いのか。そしてこの際、主な決定要因は何なのか。賃金収入を得るためなのか。経験やスキルを活かして組織に貢献したいためなのか。また一般的に、資格を持っている人や専門的技術を持っている人、職人系や技術職系の人々が組織から継続雇用されやすいとされている。では、技術職系と事務職系では、職務環境や知識・経験の違いから、継続雇用に際してどのような意識の違いがあるのか。そして定年退職した高齢者を継続雇用する組織から見た場合、継続雇用したい高齢者とはどのような人なのか。本研究では、これらについて、T市役所を定年退職し継続雇用されている職員を調査対象者として考察していく。</p>
結論・提言	<p>今回の調査・分析結果からは、再任用を希望する要因として、外的要因（収入やポスト）よりも内的要因（組織に対する愛着や一体感）による影響が認められた。今回の調査研究においては、再任用職員の高い就業意欲を示唆しており、組織にとっては、彼らのその高い就業意欲を有効に活用することが、今後の自治体職員における人的資源管理に求められる新たな視点であると考えられる。また、このように再任用職員の予想外に高い就業意欲については、定年退職後も同じ組織で仕事を続けられることに対する誇りや組織から必要とされている人材であること、自分のこれまで培ってきた経験・スキルが組織に貢献しているという強い自尊心が、最も重要な要因となっているのではないかと考える。</p> <p>しかし再任用職員が、定年退職後も組織にとって必要とされる人材であるためには、内的要因の向上を図るだけでなく、その他の要素も必要ではないか。例えばその要素とは、組織全体を把握し課題を発見・解決できるマネジメントスキルである。すなわち組織にとっては、組織に対する愛着・一体感、業務に関する専門知識や技能、総合的な判断力を併せ持つ人材を育成することが重要である。そしてそのためには、定年退職前後の研修や制度の整備だけでなく、入庁以来の一貫した人材育成マネジメントが必要であると考えられる。</p>
研究の特徴	<p>本研究は、T市役所を定年退職後継続雇用された職員の就業意欲について、統計的手法を用いて定量的に分析し考察したものである。本研究の特徴は以下のとおりである。まず、高齢者の心理的側面に関する知見を得るための先行研究をレビューしたうえで、仮説を設定している。さらに、本調査・分析のフレームワークを作成し、そのフレームワークに基づいて定量分析を行い、これらの定量的結果から仮説を検証し考察している。最後に、これらの結果から得られた含意と今後の課題をまとめている。</p>
結論	<p>現在わが国は、急速な少子高齢化に直面している。また少子高齢化の進展を踏まえ、少なくとも年金支給開始年齢までは働きつづけることができるよう、新たな再任用制度の導</p>

研究の概要	現状・課題認識	<p>入（公務部門における高齢者雇用について）が2001年4月1日付けで施行され、その後、2006年4月1日付けで高齢者雇用安定法の改正により、定年退職後に再任用を希望する職員の雇用が雇用者側に義務づけられた。公的年金制度については、1994年改正によって、厚生年金の基礎年金部分の支給開始年齢が2001年から2013年にかけて65歳に引き上げられた。このため今後も、定年と年金の満額支給開始年齢期間の間のギャップは広がり、再任用期間は次第に延びていくことが考えられる。また団塊世代が定年を迎え、職員の年齢構成からくる高齢者雇用の必要性が高まってくることから、今後再任用職員の採用人数は益々増加していくことが想定される。</p> <p>このように社会情勢や職務環境が変化するなかで、なぜ再任用職員は同じ組織で再任用されることを希望するのか、その決定要因は何なのか等、再任用職員の心理的側面についての知見を早急に積み重ねる必要がある。このため、再任用職員の帰属意識を表す概念としての組織コミットメントと行動意識について調査・分析していくことが重要な課題であると考えられる。そしてこの際、再任用職員の組織に対する意識や行動について調査・分析することで、再任用職員の心理的側面についての知見を得ることができるのではないかと考える。しかし現状では、再任用制度が始まって数年しか経過していないため、このような研究はまだほとんど行われていない。</p>
手法		<p>再任用制度が、高齢者の就業行動に与える影響及び就業動機に与える影響を定量的に調査・分析する。このため本調査は、アンケート調査票による定量的調査を行う。</p> <p>[調査方法]：</p> <p>T市役所の再任用職員の個人属性（職位、職種、人事異動回数、再任用回数、主な収入、扶養・住宅ローンの有無など）、職務環境（対人関係、能力発揮、ITスキルの必要性など）、職業生活の振り返り、再任用を希望した動機・理由と組織コミットメント（情緒的、存続的、規範的、功利的）、行動意識（業務に対する積極的関与や勤勉さ、上司や同僚への配慮、公務員理念の理解等）に関するアンケート調査票による標本調査。</p> <p>調査の概要としては、T市役所再任用職員62名全員に対してアンケート調査票を郵送により配布した。調査項目としては、個人属性に関する12項目、再任用に関する4項目、組織コミットメントに関する13項目、職務環境に関する8項目、行動意識に関する14項目である。</p> <p>データの概要としては、アンケート調査票配布件数は全62件、有効回答数は35件である。回答者の性別については、男性：33名；女性：2名、職種については事務職：15名；技術職：10名；現業職：7名；医療職：2名；保育士：1名である。また回答者の年齢については、60歳：12人；61歳：14人；62歳：7人；63歳：2人である。</p> <p>[分析方法]：</p> <p>まず組織コミットメントに関してアンケート結果の因子分析を行い、組織コミットメント因子を抽出した。次に組織コミットメントの項目について、α係数を算出し内的整合性を検討した。その後で、組織コミットメントの因子別に平均値を算出した。さらに再任用に関する意識や行動意識についても項目別に平均値を算出した。続いて、組織コミットメントを従属変数、再任用を希望した動機・理由、職務環境、職業生活上での意識を独立変数として因果関係を分析するために重回帰分析を行った。さらに、行動意識を従属変数、組織コミットメントを独立変数として重回帰分析を行い因果関係について検討した。なお再任用職員の再任用前後の意識の違いについて検証するために、この分析を、再任用前の意識と再任用後の意識について行った。</p>
その他の内容		<p>今回の調査に関しては、1市役所における小さいサンプルでの分析であったが、明確な結果を得ることができた。今後は、他の自治体職員も含めた職種別、職務別など多様かつ大規模なサンプル及び多様なデータ分析での実証研究が望まれる。また今回の調査では、時間的な制約のため、再任用後の職員に対して退職前の意識に関する質問を行っている。このためリアルタイムでの意識を把握するために、定年退職1、2年前から継続雇用後（1～5年目）までの長期的な調査も必要であると考えられる。そしてこのような研究を行うことで、高齢者の継続雇用に関する新たな知見を得ることができるのではないかと考える。</p>

※研究の概要は応募者が作成したものです。

参考

平成24年3月15日

第3回 都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）募集要項

公益財団法人日本都市センター 研究室

概要及び目的

当センターでは全国の都市自治体で行った調査研究や都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、当センターの機関誌「都市とガバナンス」に掲載することとしております。

これは調査研究を客観的に見てもらう機会となるばかりではなく、優秀な調査研究事例を共有することで、全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図ることを目的とするものです。

応募対象

①自治体実施調査研究部門：都市自治体が行った調査研究（他団体との共同研究、他団体への一部委託を含む。）及び②職員自主調査研究部門：都市自治体職員が自主的に行った研究（自主研究制度利用等の有無は問いません。）の2部門となります。

内容に関しては発表、未発表を問いません。また、研究の成果物の完成時期は平成22年4月以降のものを対象とさせていただきます（過去のCR-1グランプリで応募のあった研究は対象外）。なお、他団体との共同研究や他団体への一部委託等において、実質的に主要な部分の研究が都市自治体の外部で実施されていると考えられるものは、表彰の対象外となることがあります。

他市に例がない特色ある手法や内容、先進的な事例の応募は大歓迎です。分野を問わずお気軽にご応募ください。

※①についての応募は原則1自治体1事例とさせていただきます。

選考

当センター研究室が応募研究から学識経験者と共に選考を行います。

※公正な選考を行うため、選考者は非公開とさせていただきます。

応募期間

平成24年7月2日～平成24年9月18日

後援

総務省、全国市長会

応募方法

「第3回CR-1グランプリ応募方法及び記入にあたっての注意事項等」⁶のとおり。

⁶ 詳しくは当センターホームページ上にて公開。

第3回 都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）応募用紙

表題 (副題)		
連絡先	(ふりがな)	
	氏名	
	所属先：	
	TEL： FAX： E-mail：	
研究の分類	() ①自治体実施調査研究部門 ②職員自主調査研究部門 ※上記①、②から選択して()に番号を記入してください。	
研究期間		
研究の概要	目的	
	結論・提言	
	研究の特徴	
	現状・課題認識	
	手法	
	その他の内容	

記入の際、別紙「第3回CR-1グランプリ応募方法及び記入にあたっての注意事項等」をお読みください。

平成25年3月15日

第4回 都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）募集要項

公益財団法人日本都市センター 研究室

概要及び目的

当センターでは全国の都市自治体で行った調査研究や都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、当センターの機関誌「都市とガバナンス」に掲載することとしております。

これは調査研究を客観的に見てもらう機会となるばかりではなく、優秀な調査研究事例を共有することで、全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図ることを目的とするものです。

応募対象

①自治体実施調査研究部門：都市自治体が行った調査研究（他団体との共同研究、他団体への一部委託を含む。）及び②職員自主調査研究部門：都市自治体職員が自主的に行った研究（自主研究制度利用等の有無は問いません。）の2部門となります。

内容に関しては発表、未発表を問いません。また、研究の成果物の完成時期は平成23年4月以降のものを対象とさせていただきます（過去のCR-1グランプリで応募のあった研究は対象外）。なお、他団体との共同研究や他団体への一部委託等において、実質的に主要な部分の研究が都市自治体の外部で実施されていると考えられるものは、表彰の対象外となることがあります。

他市に例がない特色ある手法や内容、先進的な事例の応募は大歓迎です。分野を問わずお気軽にご応募ください。

※①についての応募は原則1自治体1事例とさせていただきます。

選考

当センター研究室が応募研究の中から学識経験者と共に選考を行います。

※公正な選考を行うため、選考者は非公開とさせていただきます。

応募期間

平成25年7月1日～平成25年9月17日

応募方法

「第4回CR-1グランプリ応募方法及び記入にあたっての注意事項等」のとおり。

第4回CR-1グランプリ応募方法及び記入にあたっての注意事項等

1 応募方法

所定の応募用紙に必要事項を記入し、成果物を1部**必ず添付**して下記宛先にメール又は郵送でお申込みください。なお、応募書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。

募集要項及び応募用紙は当センターホームページからダウンロードできます。

【宛先】

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1 （公財）日本都市センター研究室

Tel 03-5216-8782 E-mail crl@toshi.or.jp

2 記入にあたっての注意事項

各欄の記載にあたっては以下の点にご留意ください。

『連絡先』

- 応募研究に関するの問合せ先となりますので、ご担当の方の連絡先をご記入ください。
- 職員自主調査研究部門をグループで応募される方は代表者の連絡先をご記入ください。
※連絡先が代表者宛でない場合は、その旨別途ご記入ください。

『研究期間』

- 研究期間の始期と終期をご記入ください。
なお、終期（成果物の完成時期）が平成23年4月以降のものが本応募の対象となります。

『研究の概要』

- 研究の概要に沿って成果物を審査しますので正確にご記入ください。内容に不正確な点がある場合は減点対象となります。
- 「目的」欄には研究の目的を簡潔にご記入ください。
- 「現状・課題認識」欄には研究に際して背景となった現状とそれを踏まえた問題意識についてご記入ください。研究を開始するにあたっての現状・課題認識、研究の中で分析された現状・課題認識、いずれでも結構です。
- 「手法」欄には「結論・提言」を導き出した、手法をご記入ください。
- 「結論・提言」欄には研究の結論や導き出した提言を簡潔にご記入ください。
- 「研究の特徴」欄には研究全体において特徴がある場合にご記入してください。
- 行政政策・施策への反映の実績（可能性も含む）がある場合は、「結論・提言」欄もしくは「研究の特徴」欄へご記入ください。
- 「その他の内容」欄には補足等、上記以外の特記事項がある場合にご記入ください。
- 受賞作品については当センター機関誌「都市とガバナンス」に掲載するとともに、報道機関に情報提供する予定です。「研究の概要」に記載の内容をそのまま掲載等いたしますので、読み易いようご配慮ください。なお、1枚に書ききれない場合は、2枚程度におさまるようお願いいたします。

3 これまでのCR-1グランプリ結果

○第1回都市調査研究グランプリ（平成22年度実施、応募総数25件）

受賞部門	受賞団体（者）	調査研究テーマ
グランプリ	飯田市	飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究
自治体実施 調査研究部門 優秀賞	盛岡市	人口等の統計、盛岡市の現状及び課題等政策の 企画立案に必要な情報に関する調査分析 —盛岡市の社会動態及び人口の将来推計—
	北九州市	北九州市における土砂災害警戒避難体制の構築
職員自主 調査研究部門 優秀賞	小堀 喜康（岸和田市）	自治体職員の成長要因に関する調査研究
	田中 久美、山口 範子 （いなべ市）	EDPS（エジンバラ産後うつ病質問紙票）の導入・活用 —EDPSの区分点と愛着障害に関する新たな着眼点—

○第2回都市調査研究グランプリ（平成23年度実施、応募総数26件）

受賞部門	受賞団体（者）	調査研究テーマ
グランプリ	大野城市	大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 —ふるさと大野城に新たなくにぎわい>とくま ちの宝>を生み出そう—
自治体実施 調査研究部門 優秀賞	世田谷区	世田谷区民の「住民力」に関する調査研究
	八王子市	八王子市中高年世代アンケート調査からみた「よ り豊かな高齢社会」 —生きがい・幸せ・地域とのつながりを中心に—
職員自主 調査研究部門 優秀賞	鈴木 健司（ほか7名） （川口市自主研究グループ）	かわぐち自転車活用プラン —便利・快適・エコ・健康 一石四鳥のまちづくり—
	「健やか高松21」ヘルシー 讃岐うどん隊2010（8名） （高松市自主研究グループ）	「健やか高松21」ヘルシー讃岐UDON計画 2ndステージ —野菜をふんだんに取り入れたうどんメニューの提案—

○第3回都市調査研究グランプリ（平成24年度実施、応募総数26件）

受賞部門	受賞団体（者）	調査研究テーマ
グランプリ	青山 航（福岡市）	臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する研究 Research on Enhancing International Passenger Transport of Fukuoka, The Border City of Japan
自治体実施 調査研究部門 優秀賞	盛岡市	アセットマネジメントによる公有資産保有の在 り方について
	春日部市	定住人口の増加策について
職員自主 調査研究部門 優秀賞	坂居 雅史（草津市）	女性差別撤廃をめぐるグローバルスタンダード と国内政策との乖離 —自治体は当事者ニーズにどう応えるのか—
	新藤 良則（所沢市）	再任用職員の高い就業意欲とその有効な活用 —組織コミットメントの多角的把握による就 業意欲要因の分析—